

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社日本アクア

【英訳名】 Nippon Aqua Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 文隆

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 野田 建次

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03-5463-1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 野田 建次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	6,014,770	9,825,273
経常利益	(千円)	511,318	925,629
四半期(当期)純利益	(千円)	289,408	512,095
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	1,775,374	1,775,374
発行済株式総数	(株)	6,905,500	6,905,500
純資産額	(千円)	5,289,494	5,103,635
総資産額	(千円)	7,819,780	7,982,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.91	103.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.20	98.45
1株当たり配当額	(円)	-	15.00
自己資本比率	(%)	67.6	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	230,035	770,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	417,260	376,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	75,625	3,612,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,759,001	4,481,922

回次		第11期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.75

- (注) 1. 当社は、第11期第1四半期から四半期報告書を作成しているため、第10期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、当社は第2四半期累計期間の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動から弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当住宅関連業界におきましては、住宅建設が消費税増税の反動から減少しております。

このような状況のもと、当社は主力商品である断熱材「アクアフォーム」の施工販売において、将来の需要動向を捉えて積極的に営業エリアの拡大を行い、当第2四半期会計期間末において前事業年度末より営業拠点数を4か所増設して44か所、受注に対応する施工能力の強化のため施工人員数を増強したことにより、従業員数も33名増加して448名となりました。また、前事業年度より注力している建築物への受注活動を積極的に推し進め、事業の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては6,014百万円となりました。営業利益につきましては、人員や設備の増加に伴う売上原価および販管費の増加がありましたものの、第2四半期累計期間においては、戸建分野の堅調な増収および建築物分野の施工増加による売上総利益の増加や経費抑制に努めたことにより、516百万円となりました。経常利益につきましては、511百万円となり、四半期純利益につきましては、289百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,923百万円となり、前事業年度末に比べ507百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、固定資産の取得により現金及び預金が722百万円減少し、一方で売上債権が83百万円、たな卸資産が97百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は896百万円となり、前事業年度末に比べ345百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、施工業務に係る機械装置、車両運搬具等の取得に加え、拠点・営業所と倉庫としての使用を予定している土地建物を取得したことにより有形固定資産が308百万円増加したこと、および社内システム構築による無形固定資産が4百万円増加したこと、ならびに営業所開設における差入保証金等の投資その他の資産が33百万円増加したことなどによるものであります。この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は7,819百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円の減少となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,495百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少205百万円、未払金の減少34百万円、未払法人税等の減少102百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は34百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、リース債務の返済が進んだことにより14百万円の減少となったことによるものであります。この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,530百万円となり、前事業年度に比べ348百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は5,289百万円となり、前事業年度末に比べ185百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、配当の支払い103百万円の方で、四半期純利益の計上289百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、722百万円減少し、3,759百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は230百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益512百万円に加え、減価償却費93百万円による資金の増加の一方、売上債権の増加83百万円、棚卸資産の増加97百万円、仕入債務の減少205百万円、法人税等の支払306百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は417百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得388百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は75百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入39百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払いによる支出103百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,905,500	6,905,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,905,500	6,905,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		6,905,500		1,775,374		1,755,374

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社捨家ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,500,000	50.68
ハンツマン・インベストメンツ (ネザールランド)ビーヴィ	オランダ、ロッテルダム、ポトレック、メル セイーウエフ10、3197KG	1,000,000	14.48
中村 文隆	愛知県名古屋市長瑞穂区	500,000	7.24
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	420,600	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8 1 1	247,100	3.57
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2 2	147,600	2.13
ピ・エヌワイエム エスエー・エヌ ブイ ピー・エヌワイエム クライア ント アカウント エムピー・シー・エ ス ジャパン	千代田区丸の内2丁目7 1 決済事業部	101,435	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8 1 2 晴海トリトンスク エアタワーZ	95,200	1.37
日本アクア従業員持株会	港区港南2丁目16 2	87,000	1.25
シー エム ビー エル, エス エー リ・ミューチャル ファンド	中央区月島4丁目16 1 3	80,100	1.15
計		6,179,035	89.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	420,600株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	247,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社	95,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,905,100	69,051	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	400		
発行済株式総数	6,905,500		
総株主の議決権		69,051	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		高橋 義昭	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成24年4月 平成26年3月 平成26年6月	(株)ダイエー入社 同社取締役経営企画本部長 同社取締役財務経理・総務人事担当 (株)OMC(現セディナ)監査役 同社常務取締役総務・法務担当 シンクファクトリー高橋研究所開設代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) パス株式会社 社外取締役就任(現任)	(注)	

(注) 監査役の任期は、就任の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		富安 雄行	平成26年3月31日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,922	3,759,001
受取手形及び売掛金	2,080,007	2,163,861
たな卸資産	132,267	229,665
未収入金	644,238	655,973
その他	99,004	122,122
貸倒引当金	6,350	7,237
流動資産合計	7,431,090	6,923,386
固定資産		
有形固定資産	480,994	789,085
無形固定資産	6,009	10,046
投資その他の資産		
その他	66,897	100,669
貸倒引当金	2,757	3,406
投資その他の資産合計	64,139	97,263
固定資産合計	551,142	896,394
資産合計	7,982,233	7,819,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,035,296	1,829,511
リース債務	102,112	110,882
未払法人税等	323,259	220,433
賞与引当金	18,667	18,099
その他	351,979	316,605
流動負債合計	2,831,316	2,495,532
固定負債		
リース債務	46,159	31,176
その他	1,122	3,577
固定負債合計	47,281	34,753
負債合計	2,878,597	2,530,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,374	1,775,374
資本剰余金	1,755,374	1,755,374
利益剰余金	1,572,874	1,758,700
株主資本合計	5,103,623	5,289,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	45
評価・換算差額等合計	12	45
純資産合計	5,103,635	5,289,494
負債純資産合計	7,982,233	7,819,780

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,014,770
売上原価	4,568,825
売上総利益	1,445,945
販売費及び一般管理費	929,681
営業利益	516,263
営業外収益	
受取利息	171
受取保険金	2,823
その他	650
営業外収益合計	3,645
営業外費用	
支払利息	1,445
売上割引	6,420
その他	725
営業外費用合計	8,591
経常利益	511,318
特別利益	
固定資産売却益	4,115
特別利益合計	4,115
特別損失	
固定資産除売却損	2,520
その他	0
特別損失合計	2,520
税引前四半期純利益	512,913
法人税、住民税及び事業税	212,297
法人税等調整額	11,206
法人税等合計	223,504
四半期純利益	289,408

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	512,913
減価償却費	93,304
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,535
賞与引当金の増減額（は減少）	567
受取利息及び受取配当金	171
支払利息	1,445
固定資産除売却損益（は益）	1,595
売上債権の増減額（は増加）	83,853
たな卸資産の増減額（は増加）	97,397
仕入債務の増減額（は減少）	205,785
未収入金の増減額（は増加）	18,106
その他	123,979
小計	77,743
利息及び配当金の受取額	171
利息の支払額	1,445
法人税等の支払額	306,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	388,407
有形固定資産の売却による収入	7,324
無形固定資産の取得による支出	5,212
投資有価証券の取得による支出	59
その他	30,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
セール・アンド・リースバックによる収入	39,473
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11,875
配当金の支払額	103,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	722,921
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759,001

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
商品	13,378千円	13,105千円
仕掛品	3,220 "	2,879 "
原材料及び貯蔵品	115,668 "	213,680 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与及び手当	327,703千円
賞与引当金繰入額	8,080 "
貸倒引当金繰入額	1,532 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,759,001千円
現金及び現金同等物	3,759,001 "

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	103,582	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、熱絶縁工事業及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	289,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,408
普通株式の期中平均株式数(株)	6,905,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円20銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	293,696
(うち、新株予約権(株))	(293,696)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社 日本アクア
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本アクアの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本アクアの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。